

「川尻磯もの部隊」の取組みが農林水産大臣賞受賞！

平成 22 年 3 月 8 日・9 日に、東京国際フォーラムにて開催された、第 15 回全国青年・女性漁業者交流大会において、本県代表の川尻漁協漁業者による「川尻磯もの部隊」の発表が、最高位の農林水産大臣賞を受賞しました。本県の発表が農林水産大臣賞を受賞するのは 20 年ぶりという快挙でした。

1 発表の概要

【発表題名】 「あわび」漁業の再生とさらなる展開をめざして
- 磯根資源を活用とした漁家経営の安定 -

【発表団体】 川尻磯もの部隊（代表および発表者 坂本亮一さん）
潜水器を用いた新たな「あわび」漁業の構築を目的に、平成 19 年に研究会の下部組織として結成された（構成員数 26 名）。

【取組内容】 シラス漁を主とする漁業者が共同であわび漁に着業することにより、地元の漁場と資源を計画的かつ有効に活用しながら、漁家経営の安定化をめざしたものの。

【受賞理由】 漁業者自ら漁村の再構築に取り組んだ活動であり、今後、他地域への普及も期待できるモデル的な取り組みであるため。

2 全国青年・女性漁業者交流大会について

【主催者等】 ・主 催 ： 全国漁業協同組合連合会
・後 援 ： 農林水産省 等

【概 要】 全国の青年・女性漁業者が、日頃の研究・実績活動の成果を発表するとともに、広く相互の知識や研究を交流し深めることによって、水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを目的として開催する。

【今回大会について】

全国の都道府県から選抜されたグループが 5 つの部門（資源管理・資源増殖，漁業経営改善，流通・消費拡大，地域活性化，多面的機能・環境保全）に分かれて発表を行った。本県漁業者は資源管理・資源増殖部門で発表した。

【農林水産大臣賞】

各部門から最も優秀な作品 1 点に授与される。



生食用シラスに適した船上鮮度保持技術及び凍結品の開発

本県沿岸漁業を代表する魚種の一つであるシラスは、他の魚に比べて鮮度低下が速いため、生食用として流通することが難しく、ほとんどがシラス干しに加工されています。

一方では近年、シラスの生食が注目されてきており、漁業者からも品質の良い生食用シラスを生産したいという要望があったことから、水産試験場では、平成19年から技術開発に取り組み、シラスを様々な条件に晒し、鮮度や品質の変化を比較することで、生食用シラスに適した船上鮮度保持技術を開発しました。また、この技術を用いることで、解凍しても、漁獲直後のような透明感や歯ごたえを維持できる、高品質な生食用シラス凍結品を併せて開発しました。

本技術は新たな設備投資が不要で、簡便に行えるため、技術の習得について多くの漁業者から問い合わせを受けています。さらに、生食用凍結品については、県内外の飲食店から取り扱いの希望が寄せられていることから、生食用シラス及び凍結品を新たな県産品として、多くの県民に提供できるよう普及に努めてまいります。

～ 県内漁業者の取り組み状況～

大津漁協、久慈町漁協、久慈浜丸小漁協、大洗町漁協の漁業研究グループや女性部等が、水産試験場の技術指導の下、生シラスの製造に取り組んでおり、地元イベントでの試験販売や漁協直営食堂での提供などが始まっています。

(平成22年6月現在)



生食用シラス凍結品（解凍後）



生シラス丼

霞ヶ浦漁業協同組合の設立

平成 22 年 1 月 22 日付で霞ヶ浦地区の 14 組合が合併し、「霞ヶ浦漁業協同組合」が設立されました。

1 目的

霞ヶ浦においては古くから漁業が盛んに営まれてきましたが、近年は水質の変化や外来魚の進入による水揚高の減少、組合員の高齢化及び漁業後継者の不足といった諸問題を抱え、健全な組織体制の維持や組合員の経営安定への取り組みなどが求められています。

このため、組合基盤を強化し、組合事業を総合的に実施することで組合員へのサービス提供をよりいっそう充実させ、霞ヶ浦の漁業の発展を期するため、合併することになりました。

2 経緯

平成 10 年 1 月 15 日	霞ヶ浦地区漁協合併推進協議会設立
平成 21 年 9 月 1 日	合併仮契約書調印
平成 21 年 9 月中	合併参加組合による臨時（合併）総会
平成 21 年 10 月 9 日	霞ヶ浦漁業協同組合設立委員会設立
平成 22 年 1 月 15 日	合併認可（県）
平成 22 年 1 月 22 日	霞ヶ浦漁業協同組合設立登記、発足

3 合併参加組合

土浦市、土浦第一、かすみがうら市、田余、新治玉川、玉造、牛堀、本新島、浮島、古渡浦、古渡、美浦村安中、美浦村、阿見町各漁業協同組合

4 組合の所在地

茨城県土浦市小松 1 - 21 - 9（霞ヶ浦漁連事務所）

5 組合の規模（設立時）

組合員数：1,028 名（正組合員 794 名，准組合員 234 名）
職員数：4 名

6 組合の役員（設立時）：理事 12 名，監事 2 名

代表理事組合長 薄井 征記（旧牛堀漁業協同組合代表理事組合長）
副組合長 山田 廣嗣（旧浮島漁業協同組合代表理事組合長）
副組合長 斉藤 邦夫（旧玉造漁業協同組合代表理事組合長）

7 主な事業

共済事業、購買事業、販売事業、
利用事業、指導事業



【合併仮契約書調印式の様子】

那珂湊漁港の - 6 m 岸壁と - 6 m 泊地の完成

那珂湊漁港は那珂川由来の土砂が流入・堆積しやすく、港口の水深確保が長年の課題でした。また、大型船用岸壁と泊地の水深が - 5 m だったため、吃水の深い大型船の入港が困難な状況でした。そこで、広域漁港整備事業（国補）で平成 17～19 年度事業で岸壁を - 6 m 水深とし、平成 20～21 年度事業で泊地を水深 - 6 m まで浚渫し、海図を補正しました。

今後、ひたちなか市と那珂湊漁協による大型船の回船誘致により、カツオの水揚げ量が増加することが期待されます。

【整備概要】

(1) - 6 m 岸壁

- ・ 延長：L = 331 m (120 m + 211 m の L 字型)
- ・ 構造：底質等に応じて 3 タイプの工法を採用（栈橋式、方塊式、矢板式）
- ・ 事業費：9 億 4 千万円
- ・ 工期：平成 17～19 年度事業

(2) - 6 m 泊地

- ・ 浚渫面積：A = 58,900 m²
- ・ 浚渫土量：V = 266,222 m³
- ・ 浚渫方法：ポンプ浚渫（土砂は残土処理護岸内の埋立てに使用）
- ・ 事業費：3 億 6 千万円
- ・ 工期：平成 20～21 年度事業



整備途中の - 6 m 岸壁と休憩中のカツオ一本釣り漁船



作業中のポンプ浚渫船

本県沖への大型クラゲの出現について

平成 21 年は、全国的に大型クラゲが大量に出現し、本県漁業にも大きな影響をもたらしました。

1. 本県への出現状況と漁業被害

9 月 30 日に日立市会瀬の大型定置網に 4 個体（サイズ 70 cm）の入網が確認され、その後、散発的に出現情報が報告されましたが、10 月下旬以降、来遊量が急増し、定置網のほか、底びき網、船びき網などで操業への支障や破網、漁獲物の損傷などの被害が発生しました。被害は翌年 1 月上旬まで続きましたが、その後クラゲの分布量が少なくなり、被害は収束しました。県内漁業における被害総額は概算で 4 億円を超える規模となりました。

2. 県の対応

情報の集約と提供

大型クラゲを発見した際の県への通報体制を整備し、各漁協への聞き取りや県調査船・取締船による監視、漁業無線を使った民間漁船からの情報収集などにより情報を集約し、漁業者に情報提供を行いました。

改良漁具の導入について

船曳網漁業における大型クラゲの被害軽減を図るため、水産庁の補助事業を活用した改良漁具（入網したクラゲを排出する装置）の導入を推進しました。導入に当たっては、水産試験場と漁業者が協力し、既に一部の漁業者で使用されていた改良漁具のクラゲ防除効果を検証し、改良漁具として認定を受けることで、当該漁具の導入が支援対象となりました。

3. 大型クラゲ(エチゼンクラゲ)について

- ・傘の大きさは直径 100 cm、重量 150 kg にまで成長。推定寿命 1 年
- ・例年 10～12 月頃、東シナ海の沿岸部で発生し、翌年に対馬海流に乗って日本海に入ったクラゲは、例年では 8～9 月頃、日本海各地に出現し、その後津軽海流に乗って、太平洋岸に出現する。その後、親潮の南下とともに 11 月には常磐、房総沿岸域に達する。



定置網の大型クラゲ混獲状況



まき網で混獲された大型クラゲ

第6次栽培漁業基本計画の策定について

1 栽培漁業基本計画について

栽培漁業基本計画は、沿岸漁場整備開発促進法に基づき、国の基本方針を考慮し、県が策定する水産動物の種苗の生産・放流・育成に関する基本計画で、本県における栽培漁業の基本的な方向性を定めるものです。

本県では昭和59年の第1次基本計画策定以来、おおむね5年毎に計画を策定しており、第6次栽培漁業基本計画は、計画期間を平成22年度から26年度までの5年間とし、平成22年6月10日に公示しました。

今後は、第6次栽培漁業基本計画に基づき、茨城県栽培漁業センター（鹿嶋市平井）において計画的な種苗生産・放流を実施していくことで、本県水産物の安定供給に努めてまいります。

2 第6次計画の概要

(1) 基本的な考え方

栽培漁業の効果を効率的に発現・向上させるため、第5次栽培漁業基本計画に引き続き、放流種苗の生残率向上を進めるとともに、資源の管理及び漁場造成との一体的な取り組みを推進します。

(2) 対象種別の考え方

放流効果が得られているヒラメやアワビは、生産コストの一層の削減を図ります。資源が良好なスズキは、生産・放流数量を30万尾から20万尾に引き下げました。アワビの生産サイズは、漁協から要望が強い35mmに変更します。資源が減少している鹿島灘はまぐりは細菌対策等により種苗生産の安定を図り、放流後の生残を高めるため、大型種苗育成技術の開発を進めていきます。ムラソイに加え、新たにクロソイ種苗生産技術開発に取り組むため、対象種名を「ソイ類」に変更しました。

(3) 第6次計画目標数量と第5次計画期間中の放流実績

(単位:千尾,千個)

対象種	6次計画目標	5次計画目標	H17	H18	H19	H20	H21
ヒラメ	850(100mm)	850(100mm)	640	967	805	953	999
スズキ	200(30mm)	300(30mm)	145	777	168	200	201
アワビ	300(35mm)	300(30mm)	233	223	243	274	283
鹿島灘はまぐり	10,000(2mm)	10,000(2mm)	7,607	4,238	585	12	2,422
ソイ類	20(30mm)	20(30mm)	1.1	0	5.5	0	0